



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭文社
 コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 黒田 茂夫
 (氏名) 大野 真哉
 配当支払開始予定日

TEL 03-3556-8171
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,586	2.0	1,141	△32.6	1,104	△35.8	806	△21.0
23年3月期	15,285	△0.7	1,694	109.5	1,718	111.1	1,021	71.0

(注) 包括利益 24年3月期 850百万円 (△18.7%) 23年3月期 1,046百万円 (71.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	48.52	—	2.9	3.3	7.3
23年3月期	61.40	—	3.7	5.1	11.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △0百万円 23年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,981	28,466	83.8	1,711.86
23年3月期	33,555	27,948	83.3	1,680.68

(参考) 自己資本 24年3月期 28,466百万円 23年3月期 27,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,666	△483	△395	8,662
23年3月期	2,028	△773	△346	7,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	332	32.6	1.2
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	332	41.2	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		66.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△1.3	30	△94.4	20	△96.3	△80	—	△4.81
通期	15,790	1.3	760	△33.4	760	△31.2	500	△38.0	30.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	17,307,750 株	23年3月期	17,307,750 株
24年3月期	678,864 株	23年3月期	678,764 株
24年3月期	16,628,968 株	23年3月期	16,629,135 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,838	△1.2	778	△49.9	807	△49.9	534	355.5
23年3月期	14,000	△1.3	1,551	111.9	1,612	106.4	117	△78.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	32.16	—	—	—
23年3月期	7.06	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
24年3月期	32,451	—	27,974	86.2	—	—	1,682.30	—
23年3月期	32,249	—	27,728	86.0	—	—	1,667.47	—

(参考) 自己資本 24年3月期 27,974百万円 23年3月期 27,728百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	6,670	△2.3	10	△97.6	△80	—	△4.81	—
通期	13,990	1.1	450	△44.3	220	△58.9	13.23	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略	12
(3) 会社の対処すべき課題	12
(4) その他会社の経営上の重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(連結損益計算書)	15
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 追加情報	20
(7) 注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 注記事項	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響を大きく受けて始まりましたが、その後は復興需要もあり景気は回復基調となりました。しかし一方で海外における欧州経済の債務危機問題や新興国の成長鈍化、それに伴う円高の進行もあり、非常に厳しい状況が続くとともに先行き不透明感は増しております。

電子地図業界におきましては、カーナビゲーション市場では前連結会計年度に引き続き、廉価な簡易型カーナビゲーション(PND)が普及拡大するとともに、スマートフォン等の新しいデバイスにおけるナビゲーションサービスも多く提供されるようになりました。

また出版業界におきましては、2011年の出版物販売額は、書籍は前年並みの販売額を維持したものの、雑誌は過去最大の落ち込みとなり1兆円を割り込む結果となり、業界全体は依然として市場の縮小傾向が続いております。

このような厳しい環境のもと、当社グループにおける当連結会計年度の業績全般は、以下の通りとなっております。

電子事業では、PND市場の拡大に伴い、アプリケーションソフト『マップルナビ』の売上が急速に増加いたしました。出版事業では東日本大震災の影響等により大量の返品が発生いたしました。新シリーズの出版に加え『ことりっぷ』シリーズの点数増加、改訂版出版もあり昨年と同水準の売上を確保することができました。これにより当連結会計年度の連結売上高は155億86百万円となり、前期実績を上回る結果となりました(前連結会計年度比3億1百万円、2.0%の増加)。

損益面におきましては、『マップルナビ』の売上拡大による増益要因はありましたが、返品の増加や新刊商品に伴う原価の増加による減益要因に加え、急速に市場拡大するスマートフォン向け新サービス提供のための研究開発費用、各種プロモーション費用の発生もあり、当連結会計年度の営業利益は11億41百万円(前連結会計年度比5億52百万円、32.6%の減少)と、前期実績を大きく下回る結果となりました。これにより経常利益は11億4百万円(前連結会計年度比6億14百万円、35.8%の減少)となっております。

また、特別損益では前連結会計年度の様な大きな特別損失の計上がなかったことにより、税金等調整前当期純利益は10億19百万円と前期実績と同水準の利益を確保することとなりましたが、一方で、退職給付会計における前払年金費用の発生の影響による法人税等調整額1億87百万円を計上したことにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億14百万円(21.0%)減少の、8億6百万円となりました。

② セグメント別の動向

電子事業における業績は以下の通りとなっております。

当連結会計年度におきましては、ナビゲーション市場において、PNDの普及拡大が急速に進んだことに加え、大手カーナビゲーションメーカーに採用されたこともあり、アプリケーションソフト『マップルナビ』の売上が大きく伸びる結果となりました。また当社独自のガイド情報コンテンツも多くのカーナビメーカーに提供することができております。また当社の重要な課題であるモバイルツールへの対応として、利用者が急増しているスマートフォン向け『ことりっぷ』アプリに続き『MAPPLE ガイドナビ』、『震災時帰宅支援マップ』、『京都はんなり寺巡り』、『GOLF な日』等多くの新アプリケーションを提供してまいりました。また当社出版物とスマートフォンとの連携により、利用者の方々に、より便利な機能を提供するデジタル付録『マップルリンク』も提供してまいりました。この結果、当連結会計年度における電子事業の売上高は52億2百万円となり、前連結会計年度に比べ2億40百万円(4.8%)増加いたしました。

損益面におきましては、売上増加に伴い利益が増加した一方で、各種データの強化充実におけるコスト増加やスマートフォン向けアプリケーションの開発コストの増加等もあり、当連結会計年度における電子事業のセグメント利益は10億60百万円となりました(前連結会計年度比97百万円、10.2%の増加)。

出版事業における業績は以下の通りとなっております。

市販出版物では、厳しい市場環境の中、期首に東日本大震災の影響で返品が大量に発生いたしました。新シリーズ『ぶらっと散歩コース』や『ことりっふ iforte』、『B級ご当地グルメ』等の出版やヒットシリーズである『工場見学』や『ことりっふ海外』の点数追加出版、また第4四半期には好評な国内ガイドシリーズ『ことりっふ』の改訂版出版等を積極的に行った結果、前連結会計年度と同水準の売上を確保することができました。また前期震災影響で大きく落ち込んだ特別注文品においても各自治体における観光施策の影響もあり売上を伸ばすことができました。また、3月には中国総合広告企業 WOMEI Media との業務提携により、中国国内の航空機や高速鉄道内で配布される雑誌への閉じ込め型冊子として、日本の観光情報を紹介する冊子『Various Japan』を提供いたしました。これにより今後の中国国内向けフリーペーパー事業への参入及び日本国内観光のインバウンド事業への足がかりをつけることができました。この結果当連結会計年度の出版事業の売上高は105億30百万円となり、前連結会計年度に比べ1億14百万円(1.1%)の増加となりました。

損益面におきましては、震災影響による返品や『ことりっふ』、『マップルマガジン』の改訂に伴う入替返品の増加に加え、新刊商品の積極的出版に伴い売上原価の水準が高めに推移したこともあり収益は悪化いたしました。また、またブランド戦略の一環として行った各種プロモーション費用の増加もあり、当連結会計年度における出版事業のセグメント利益は14億72百万円と前年実績を大きく下回る結果となりました(前連結会計年度比、5億80百万円、28.3%の減少)。

(販売及び受注の状況)

販売実績		(単位:千円)		
事業の種類 類別セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業	市販出版物			
	地図	4,375,639	4,180,130	△4.5
	雑誌	3,437,906	3,554,432	+ 3.4
	ガイドブック	1,125,781	1,219,651	+ 8.3
	実用書	43,955	29,544	△32.8
	小計	8,983,282	8,983,758	+ 0.0
	特別注文品	747,535	888,989	+ 18.9
	広告収入	675,302	657,840	△2.6
電子事業	電子売上	4,824,209	5,016,292	+ 4.0
	手数料収入	55,388	39,942	△27.9
	合計	15,285,718	15,586,824	+ 2.0

(注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子出版の一部を受注生産しております。

事業の種類別セグメントの名称	区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	特別注文品	813,331	+11.4	45,654	△62.4
電子事業	電子売上	4,876,585	△0.4	305,489	△31.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

近年、当社グループにおける従来の主力事業である出版事業では、依然として厳しい事業環境が続いておりますが、一方で電子事業ではスマートフォン等モバイルツールの普及拡大が急速に伸びており、新たなビジネスチャンスも多くなってきております。このような事業環境の中、電子事業においては、『マップルナビ』では単なる経路誘導にとどまることなく、より多くの楽しさを提供できるナビゲーションを提供してまいります。また利用者が急増しているスマートフォンに向け、利便性の高いアプリケーション開発にも注力し、今後の新しい市場を築いてまいります。さらには出版物と連携したサービス『マップルリンク』も積極的に展開してまいります。出版事業では利用者のニーズに合った、役に立つ商品制作に努め、積極的に展開することで購買意欲を喚起するとともに、利益の減少要因である返品を減少させるべく、今まで以上に返品抑制戦略を徹底し、市場在庫の適正化を進め返品減少を実現してまいります。そのためには当社グループ保有のコンテンツの強化充実や新しいサービスを実現するための技術の研究が重要であると判断し、行ってまいります。このように、今後の当社グループにおける業績向上には電子事業の早期拡大及びそのための積極投資が欠かせないものと判断しております。

このような方針のもと、次期の業績につきましては、売上高 157 億 90 百万円(前連結会計年度比 1.3 %増加)、経常利益 7 億 60 百万円(前連結会計年度比 31.2%減少)、当期純利益 5 億円(前連結会計年度比 38.0%減少)を見込んでおります。しかし実際の業績におきましては様々な要因により上記見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。今回発表の業績予想数値と大きく異なる見込みとなった場合には、適時に業績予想の修正を発表する方針であります。

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は 339 億 81 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4 億 25 百万円(1.3%)増加いたしました。この主な要因は、仕掛品が 1 億 38 百万円、減価償却を実施したことによりデータベースが 4 億 92 百万円、有形固定資産合計が 2 億 35 百万円減少した一方で、現金及び預金が 7 億 86 百万円、受取手形及び売掛金が 5 億 45 百万円増加したことであります。負債合計は 55 億 15 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 92 百万円(1.6%)減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が 3 億 11 百万円、未払費用が 1 億 46 百万円増加した一方で、返品調整引当金が 1 億 32 百万円、退職給付引当金が 1 億 99 百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当 3 億 32 百万円及び当期純利益 8 億 6 百万円により 4 億 74 百万円増加いたしました。これにより、純資産合計は 5 億 18 百万円(1.9%)増加し、284 億 66 百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が 10 億 19 百万円となったことに対し、減価償却費及びその他の償却費が 12 億 80 百万円であったとともに、仕入債務の増加額が 3 億 11 百万円、たな卸資産の減

少額が1億55百万円となった一方で、売上債権の増加額が5億45百万円、退職給付引当金の減少額が1億99百万円、無形固定資産の取得が4億97百万円、有形固定資産の取得が1億12百万円、配当金の支払額が3億33百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ7億87百万円増加し、86億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億66百万円となり、前連結会計年度に比べ3億61百万円(17.8%)減少となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が6百万円減少したことに加え、売上債権の増加額が4億89百万円増加したこと、その他固定資産の増減額が1億36百万円の増加となり4億68百万円増加したこと、災害損失引当金の増減額が99百万円の減少となり1億98百万円減少したこと、返品調整引当金の増減額が1億32百万円の減少となり2億9百万円減少したこと、前期あった有価証券及び投資有価証券評価損2億22百万円がなくなったこと、また一方で、たな卸資産の増減額が1億55百万円の減少となり4億1百万円減少したこと、仕入債務の増減額が3億11百万円の増加となり4億24百万円増加したこと、退職給付引当金の減少額が1億85百万円減少したこと、が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億83百万円となり、前連結会計年度に比べ2億90百万円(37.5%)減少しました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が23百万円、無形固定資産の取得による支出が2億20百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億95百万円となり、前連結会計年度に比べ49百万円(14.3%)増加しました。

これは主に、短期借入金の純増額が1億20百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率(%)	83.6	81.3	81.5	83.3	83.8
時価ベースの自己資本比率(%)	35.8	23.3	33.9	34.4	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	70.1	52.0	68.9	80.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	76.3	115.8	100.2	89.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

- ※ 営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は「－」と記載しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましては会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

また内部留保金につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する「電子事業」における急成長を実現させるべく、データベースの更なる強化充実やそれを活用したサービスのためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応するべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記基本方針を考慮し、当初予定通り、前期同様普通配当を1株につき20円として、第53期定時株主総会に提案させていただく予定でおります。

なお、次期の配当につきましては、次期業績はスマートフォン等新しい事業やサービスへの投資や新刊シリーズ出版に伴う原価率の高騰など事業環境は従来以上に厳しくなるものと思われませんが、更なる営業努力と固定費の削減、制作コスト削減により利益を確保できる見込みであることをふまえ、今期同様に普通配当を1株につき20円とする予定でおります。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク等につきまして以下の通り記載いたします。これらにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼすものであると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(データベースに関するリスク)

当社グループは地図及びガイドデータベースである「SiMAP」を根幹に事業を営んでおります。このデータベースの保管については複数箇所での保管などバックアップ体制等に万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、データベースが消失した場合や使用不可能となった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(システムに関するリスク)

当社グループの配信システムに障害が発生した場合(システムのダウンや地図が正常に配信できない等)、当社グループはシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、取引先等から当社グループのシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社グループは、かかる事態が発生しないようシステム開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業を営む上で多くの新規技術を必要といたします。特に情報配信等に関する技術は必要不可欠であります。この分野における技術革新は顕著であります。当社グループにおいても、研究開発を進めておりますが、開発の遅延や開発した技術の陳腐化により、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品および新サービス開発に関するリスク)

当社グループの事業継続においては、社会環境の変化や顧客ニーズの変化に伴う、新商品および新サービスの提供が不可欠であります。現在は、時代に則した新商品および新サービスの投入を積極的に展開しておりますが、開発の遅延やコストの増大、開発の継続が出来ない場合や売上計画が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(品質問題に関するリスク)

当社グループにおいては、品質保証部を設置するなど、品質の確保を図るため最善の努力を払っておりますが、予想し得ない欠陥が生じる可能性は否定できません。欠陥が生じた場合には、回収コストや損害賠償・訴訟費用の発生、信用の失墜、売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新規事業における投資費用の回収不能リスク)

当社グループにおいては、新規事業として「ナビゲーション事業」「宿泊予約事業」に参入し、多くの資源を投入してまいりました。新規事業が事業計画を達成できず、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(データベース強化・充実のための投資費用の回収不能リスク)

当社グループにおいては、コア・コンピタンスである「SiMAP」の強化・充実のため、積極的に整備を行っております。この整備は今後の当社の事業を担う電子事業の発展のため不可欠であり、多くの資源を投入して参りました。その構築したデータベースが出版事業および電子事業において、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存に関するリスク)

従来より、当社グループは地図、ガイドブックを中心とした出版事業を営んできましたが、その事業の成果である地図データ、ガイドデータの構築に伴い、現在そのSiMAPデータベースを活用した電子事業を当社事業の2本目の柱とすべく、その発展・拡大を目指しております。しかしながら現状においては、いまだ売上高の大半(67.6%)を出版事業に依存している状況にあります。

その出版事業における中心的販路である書店との取引においては、日本全国に及ぶ中小書店への物流システムの確保および信用リスク回避のため2大取次と言われる㈱トーハンおよび日本出版販売㈱や地図専門取次である日本地図共販㈱を通した取引がその約 79.4%を占めております。これにより、この 3 社の経営状況次第によっては当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの新規事業であるカーナビゲーション事業においては、特定ハードメーカーへの依存が高く、当該企業の経営状況の悪化およびそれに代わる取引先が開拓できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(返品制度に関するリスク)

また、上記出版事業における取次・書店取引においては、出版業界における取引慣行として返品制度があります。この制度に基づき当社グループは取次・書店に対し一旦商品を出荷し売上計上したものについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束となっております。よって特殊要因等により出版物の価値が減少した場合には書店店頭にある在庫分については、取引先との取引時期にかかわらず返品を受けることとなります。返品については売上高の減算項目として会計処理している関係上、それにより売上高が在庫の減少以上に減少する可能性があります。また、当社グループの商品が情報誌である特性から、一度返品された商品については再度在庫として扱い再在庫することが難しく、基本的に廃棄処分としております。これに対して通常の返品率における返品による損失に備え、その売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額について返品調整引当金を計上しておりますが、通常の返品率を超える返品が発生した場

合には、売上原価に対する売上高の割合が減少する状態となり、売上総利益率の減少率が売上高の減少率を上回る可能性があります。

(信用リスク)

当社グループでは、取引先などの信用リスクに備えておりますが、取引先の不正行為や経営の悪化等による予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失の追加計上や貸倒引当金の計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(国土地理院の動向に関するリスク)

当社グループの地図データについては、その基本部分について国土地理院が発行している地形図および地勢図を基に構築・更新を行っております。国土地理院が今後その使用を認めなくなった場合や当社事業の根幹に係る事項について制約が設けられる場合、また、国土地理院において当社同様の地図データの制作および無償提供等が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(財務リスク)

・減損会計

当社グループでは、過年度においてデータベース・ソフトウェア・固定資産・リース資産等の減損処理を行い、減損損失を計上しております。将来においても、保有するデータベース・固定資産等の回収可能性や使用状況により更に減損損失を計上する可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・退職給付債務

当社グループにおいては、割引率・給与水準・退職率・年金資産の期待収益率等によって算出される退職給付費用および退職給付債務を負担しております。この数理計算においては各種見積りに基づき算出しておりますが、実際の結果はその見積りと大きな差異が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業拡大のためデータベースの強化・充実および各種システム開発等、積極的な先行投資を実施しております。利用者ニーズの変化の早い電子事業においては今後も多額の投資が必要となる可能性があります。そのような状況の中、主要取引先の経営状況やその他の取引先からの資金回収に不能や遅延が生じた場合、外部からの資金調達が必要になる可能性があり、外部から資金調達を得られない場合には、当社事業存続において重大な影響を及ぼす可能性があります。

(知的所有権に関するリスク)

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を多数確認しておりますが、当社グループの現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認可されるなど、当社グループ事業関連技術等について何らかの特許侵害問題となったとき、当社グループが損害賠償義務を負う場合や抵触する特許権について使用を継続することができなくなる場合は、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制に関するリスク)

当社グループの事業活動においては、知的財産権を始めとする様々な法令または公的規制の下、事業活動を行っております。これらの法令等に重大な変更や当社事業に係る重大な法令等の新設がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報取扱いに関するリスク)

当社グループの顧客等の個人情報につきましては、個人情報管理規程や社内ネットワーク管

理規程等を設け社内の管理体制の充実を図る等、情報漏洩防止に努めておりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(内部管理体制に関するリスク)

当社グループにおいては、従業員等が遵守すべき倫理憲章・行動規範・コンプライアンスガイドラインを定めた倫理綱領を制定し、周知および遵守徹底を図るとともに、内部統制システムの体制整備を行っております。しかし内部統制システムには限界があり、内部管理に関するリスクを全て解決できる保証はなく、法令違反等が発生する可能性を否定できません。法令違反等が発生した場合には、行政指導や信用の失墜、訴訟費用の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保に関するリスク)

当社グループでは、優秀な人材の採用および育成が事業成長に不可欠であると認識しております。特に今後の事業の柱となる電子事業の分野においては必要不可欠であると認識しておりますが、実際に優秀な人材の確保ができない場合や優秀な人材の流出があった場合には、今後の事業展開に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害に関するリスク)

当社グループの主たる事業拠点は首都圏に集中しており、この地区において地震や台風等による大規模災害が発生した場合、設備被害による生産停止や物流体制の混乱等による出荷遅延等が発生する可能性があります。また、商品を保管している商品センターが災害にあい、商品の焼失等があった場合には、一時的ではあるが商品の出庫ができず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、主力事業である出版事業においては編集から製本作業までを外注先に委託していることから、当社グループの設備が被害を免れた場合においても、外注先の被害状況によっては、上記同様のリスクが発生する可能性があります。

当連結会計年度中に発生した東日本大震災では、当社も所有建物に対する損害が発生しました。今回の大震災をふまえ、事業継続も含めた災害対策マニュアルの作成及び体制整備を実施し、今後の災害に備えてまいります。

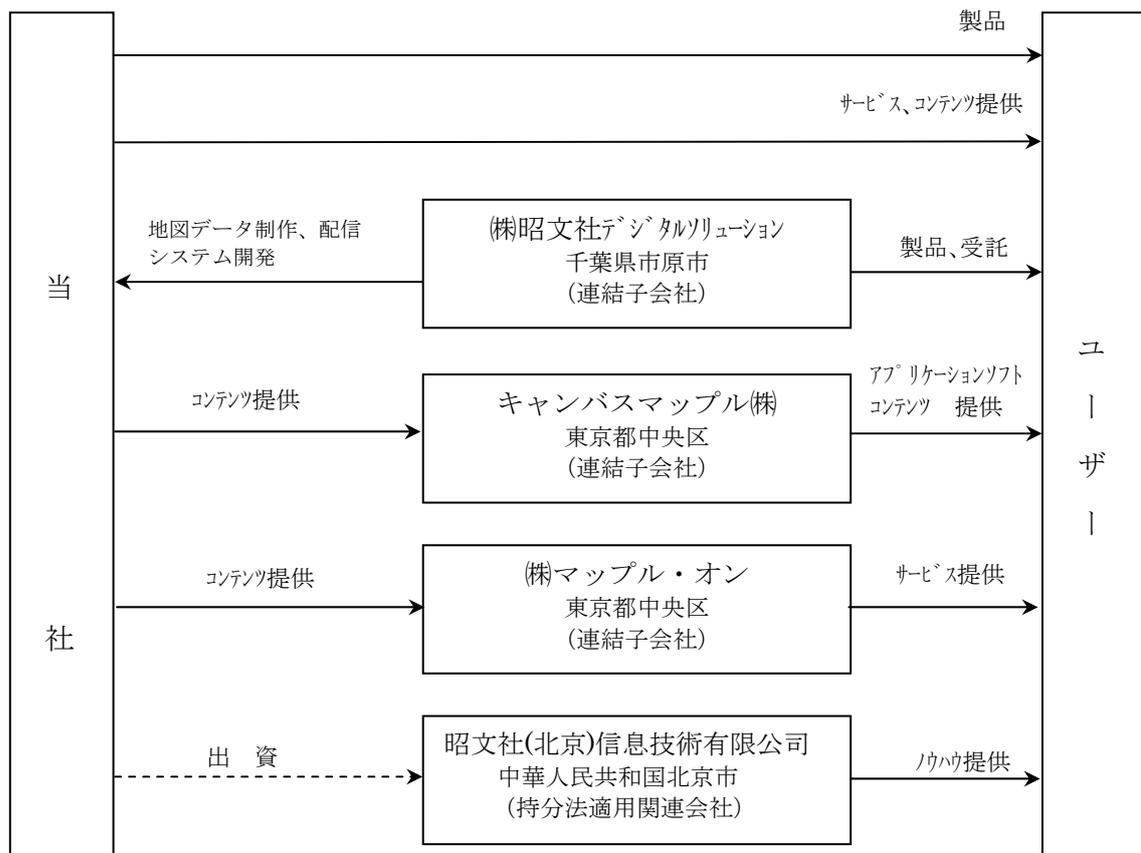
2. 企業集団の状況

当社グループは、独自開発による地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う「出版事業」、ならびにデジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスを提供する「電子事業」を展開しております。

また当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成され、連結子会社である株昭文社デジタルソリューションには電子事業におけるデジタルデータベースの企画・制作業務の一部を委託するとともに、デジタル情報の配信業務、関連システムの開発業務を委託しております。また、キャンバスマップル(株)では「ナビゲーション事業」を展開すべく、当社の持つ各種地図・ガイドコンテンツを活用したナビゲーション用アプリケーションソフト『マップルナビ』の企画・開発・販売、およびカーナビメーカー向けコンテンツ販売を行なっております。株マップル・オンではモバイル(情報端末/携帯電話・スマートフォン)向けアプリケーションソフトの企画開発及び販売とWeb広告事業を行なっております。

なお、平成24年4月に株マップル・オン及びキャンバスマップル(株)は、本店所在地を従来の東京都中央区から東京都千代田区に変更しております。

[事業系統図]



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
〈連結子会社〉 ㈱昭文社デジタルソリューション	千葉県市原市	458	電子事業	100.0	当社電子事業であるデータベースの企画・制作・配信 役員の兼務及び営業上の取引
〈連結子会社〉 キャンバスマップル㈱	東京都中央区	450	電子事業	100.0	カーナビゲーション事業におけるコンテンツ提供 役員の兼務
〈連結子会社〉 ㈱マップル・オン	東京都中央区	80	電子事業	100.0	モバイル(携帯、スマートフォン)向けアプリへのコンテンツ提供 役員の兼務
〈持分法適用関連会社〉 昭文社(北京) 信息技术 有限公司	中華人民共和国 北京市	150	出版事業 電子事業	49.0	中国における地図コンテンツ事業展開における出資

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「地図をベースに限りない挑戦により変化の時代を拓き、社会に貢献する」という経営理念のもと、顧客のニーズに応えた最高の地図をつくり、もっとも信頼される新鮮な情報を提供することに邁進してまいりました。

また、「革新を追求」という社是を実践し、今日の地図・旅行ガイドブックを中心とした出版事業を確立してまいりました。

今後も、変化の激しい社会環境のなかで多様化する利用者の要請に応えるとともに、製品の利便性を追求し、よりタイムリーで高品質な製品づくりに取り組むことはもとより、情報の提供形態も出版物にとどまらず、当社独自の地図・ガイドデータベースをもとに電子事業分野への積極的な事業展開を図り、「情報社会の一翼を担う企業」を目指すことを基本方針としてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、1960年創業以来、既成概念にとらわれず柔軟な発想でその時代のニーズにマッチした出版物をご提供してまいりました。そして多くの方々にご利用いただくことにより安心と信頼を抱いていただける「MAPPLEブランド」を築いてまいりました。

また、当社グループでは、「従来の正確で新鮮な地理情報の提供に加え、長年の企業活動で構築した本当に価値のある特選情報を利用者の方々に直接提供し、多くの方々に喜んでいただける企業」を目標とし、その提供方法においても、既存の媒体に限定せず、その時代、時代にあった新しい媒体に向けて積極的に取り組み、あらゆる利用者の方々に情報提供できる企業を目指してまいります。

それにより、人々が何か行動しようとする際には、常にそこには「MAPPLE」があり、多くの人々に安心と信頼を持ってご利用いただける商品やサービスを開発してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

変化の激しい近年、情報の提供媒体も出版物からインターネット、携帯電話、カーナビゲーションなどのデジタルメディアへと急速な広がりを見せ、情報提供会社にとってはそれぞれのメディアの特性を活かした利便性の高い商品を開発することが重要となってきております。

当社グループにおきましても従来の出版物に加え、上記デジタルメディア、さらには次々と開発されるスマートフォンやタブレット端末等のモバイルツールに対し、本当に価値のある特選情報を提供できるサービスを数多く展開していくことが大きな課題となっております。

加えて、従来より展開している出版物との連携を深めることで、より利用者にとって使いやすく役に立つサービスを提供することが重要と考えております。

さらにその特選情報におきましても一律的な提供に留まらず、幅広いお客様の様々なニーズに対応した、一人一人に最適な方法とタイミングでの情報サービスの提供の実現が当社グループの使命であると認識して活動してまいります。

また、従来の出版物では国内のお客様への対応に限られておりましたが、スマートフォン等におけるサービスの実現により海外旅行をする日本人のお客様はもとより、外国人観光客の方々に対してもサービス提供が可能となってきており、より多くの方々に対してのサービス確立が課題となっております。

上記課題に対して、グループ一丸となり、経営資源を投入して解決してまいります。

(4) その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,852,229	7,639,089
受取手形及び売掛金	4,050,063	4,595,576
有価証券	1,022,646	1,023,536
商品及び製品	1,873,721	1,861,851
仕掛品	619,064	481,020
原材料及び貯蔵品	8,656	3,407
繰延税金資産	532,807	346,627
その他	143,351	128,492
貸倒引当金	△3,655	△8,989
流動資産合計	15,098,884	16,070,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,504,749	7,408,892
減価償却累計額	△4,419,131	△4,473,794
建物及び構築物（純額）	※2 3,085,618	※2 2,935,098
機械装置及び運搬具	508,701	504,786
減価償却累計額	△438,014	△435,663
機械装置及び運搬具（純額）	70,687	69,123
工具、器具及び備品	1,269,267	1,198,880
減価償却累計額	△1,086,173	△1,034,468
工具、器具及び備品（純額）	183,093	164,411
土地	※2 6,246,850	※2 6,182,274
有形固定資産合計	9,586,249	9,350,907
無形固定資産		
データベース	5,499,405	5,006,563
のれん	314,588	269,647
その他	795,317	840,685
無形固定資産合計	6,609,310	6,116,895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,092	1,377,656
その他	※1 1,314,900	※1 1,464,791
貸倒引当金	△385,867	△399,301
投資その他の資産合計	2,261,126	2,443,146
固定資産合計	18,456,686	17,910,950
資産合計	33,555,570	33,981,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,775	1,261,414
短期借入金	※2 986,033	1,004,301
1年内返済予定の長期借入金	※2 222,364	※2 192,684
未払費用	429,488	575,944
未払法人税等	60,499	53,830
未払消費税等	41,536	40,405
賞与引当金	371,174	351,961
返品調整引当金	807,164	674,661
受注損失引当金	371	3,868
災害損失引当金	99,200	—
その他	332,148	329,823
流動負債合計	4,299,755	4,488,894
固定負債		
長期借入金	※2 188,542	※2 137,526
繰延税金負債	635,609	630,076
退職給付引当金	312,487	113,076
役員退職慰労引当金	113,600	144,900
その他	57,497	750
固定負債合計	1,307,736	1,026,329
負債合計	5,607,492	5,515,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	7,704,935	8,179,224
自己株式	△524,661	△524,720
株主資本合計	27,792,379	28,266,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,165	193,412
為替換算調整勘定	6,532	6,318
その他の包括利益累計額合計	155,697	199,731
純資産合計	27,948,077	28,466,340
負債純資産合計	33,555,570	33,981,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,285,718	15,586,824
売上原価	9,355,456	10,217,553
売上総利益	5,930,262	5,369,271
返品調整引当金戻入額	729,897	807,164
返品調整引当金繰入額	707,164	674,661
返品調整引当金繰入差額	△22,733	△132,503
差引売上総利益	5,952,995	5,501,774
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,258,723	※1, ※2 4,360,017
営業利益	1,694,271	1,141,757
営業外収益		
受取利息	5,615	4,172
受取配当金	24,587	24,355
受取賃貸料	19,787	20,011
保険配当金	4,028	3,920
投資有価証券割当益	12,720	—
その他	15,436	15,518
営業外収益合計	82,176	67,978
営業外費用		
支払利息	20,295	18,646
賃貸収入原価	35,602	31,419
持分法による投資損失	147	745
貸倒引当金繰入額	—	18,810
和解金	—	35,000
その他	1,435	799
営業外費用合計	57,480	105,421
経常利益	1,718,968	1,104,314
特別利益		
固定資産売却益	※3 12,403	※3 5,021
貸倒引当金戻入額	12,777	—
特別利益合計	25,181	5,021
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,359	※4 23,367
固定資産除却損	※5 14,110	※5 32,305
のれん一括償却額	101,265	—
投資有価証券評価損	222,079	—
会員権評価損	11,850	—
災害による損失	※6 364,833	※6 33,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,916	—
特別損失合計	717,413	89,374
税金等調整前当期純利益	1,026,736	1,019,960
法人税、住民税及び事業税	32,271	25,325
法人税等調整額	△26,587	187,765
法人税等合計	5,683	213,091
少数株主損益調整前当期純利益	1,021,052	806,868
当期純利益	1,021,052	806,868

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,021,052	806,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,563	44,246
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,738	△213
その他の包括利益合計	25,824	* 44,033
包括利益	1,046,877	850,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,046,877	850,902
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,903,870	9,903,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
当期首残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
当期首残高	7,016,469	7,704,935
当期変動額		
剰余金の配当	△332,586	△332,579
当期純利益	1,021,052	806,868
当期変動額合計	688,465	474,289
当期末残高	7,704,935	8,179,224
自己株式		
当期首残高	△524,465	△524,661
当期変動額		
自己株式の取得	△196	△59
当期変動額合計	△196	△59
当期末残高	△524,661	△524,720
株主資本合計		
当期首残高	27,104,110	27,792,379
当期変動額		
剰余金の配当	△332,586	△332,579
当期純利益	1,021,052	806,868
自己株式の取得	△196	△59
当期変動額合計	688,269	474,229
当期末残高	27,792,379	28,266,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	121,601	149,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,563	44,246
当期変動額合計	27,563	44,246
当期末残高	149,165	193,412
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,271	6,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,738	△213
当期変動額合計	△1,738	△213
当期末残高	6,532	6,318
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129,873	155,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,824	44,033
当期変動額合計	25,824	44,033
当期末残高	155,697	199,731
純資産合計		
当期首残高	27,233,983	27,948,077
当期変動額		
剰余金の配当	△332,586	△332,579
当期純利益	1,021,052	806,868
自己株式の取得	△196	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,824	44,033
当期変動額合計	714,093	518,263
当期末残高	27,948,077	28,466,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,026,736	1,019,960
減価償却費及びその他の償却費 のれん一括償却額	1,190,510	1,280,049
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	101,265	—
持分法による投資損益(△は益)	222,079	—
会員権評価損	147	745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,850	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,415	18,768
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,422	△19,212
受注損失引当金の増減額(△は減少)	77,267	△132,503
災害損失引当金の増減額(△は減少)	371	3,497
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99,200	△99,200
受取利息及び受取配当金	△384,483	△199,411
受取賃貸料	△30,202	△28,527
支払利息	△19,787	△20,011
売上債権の増減額(△は増加)	20,295	18,646
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,920	△545,513
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△246,795	155,162
その他の固定資産の増減額(△は増加)	24,971	△16,670
仕入債務の増減額(△は減少)	332,227	△136,309
未払消費税等の増減額(△は減少)	△112,878	311,638
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△108,006	△1,130
その他の固定負債の増減額(△は減少)	682	85,448
小計	△121,768	△25,447
利息及び配当金の受取額	30,237	28,549
賃貸料の受取額	19,098	20,628
利息の支払額	△20,250	△18,543
法人税等の支払額	△26,857	△33,735
法人税等の還付額	11,337	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,028,331	1,666,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,702	△112,970
有形固定資産の売却による収入	13,463	68,884
無形固定資産の取得による支出	△717,826	△497,438
投資有価証券の取得による支出	△3,715	△8,436
貸付金の回収による収入	67,180	66,600
その他	4,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,600	△483,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	139,033	18,268
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△303,218	△230,696
自己株式の取得による支出	△196	△59
配当金の支払額	△331,808	△333,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,190	△395,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	908,539	787,750
現金及び現金同等物の期首残高	6,966,335	7,874,875
現金及び現金同等物の期末残高	* 7,874,875	* 8,662,625

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産 その他(出資金)	17,600千円	16,641千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	455,906千円	441,001千円
土地	231,688	231,688
計	687,594千円	672,690千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	45,833千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	105,572	130,542
長期借入金	126,400	137,526

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造発送費	187,100千円	202,957千円
販売促進費	174,029	127,795
広告宣伝費	123,938	212,332
貸倒引当金繰入額	1,590	7,693
役員報酬	158,370	184,857
役員退職慰労引当金繰入額	25,300	31,300
給料手当・賞与	1,562,720	1,610,238
賞与引当金繰入額	187,840	189,305
法定福利費	236,741	260,917
退職給付費用	△139,723	△156,408
旅費交通費	143,925	158,796
減価償却費	163,037	168,915
賃借料	130,998	123,797
業務委託費	165,887	170,060
租税公課	61,821	59,095
研究開発費	273,055	161,171
のれん償却額	59,407	44,941
その他	742,681	802,251
計	4,258,723千円	4,360,017千円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	273,055千円	161,171千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	12,024千円	5,021千円
工具、器具及び備品	379	—
計	12,403千円	5,021千円

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—千円	15,148千円
機械装置及び運搬具	1,359	1,967
工具、器具及び備品	—	2,659
土地	—	3,591
計	1,359千円	23,367千円

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	一千円	5,574千円
機械装置及び運搬具	439	164
工具、器具及び備品	13,670	3,268
ソフトウェア	—	23,297
計	14,110千円	32,305千円

※6. 当連結会計年度において、東日本大震災により被災した資産の復旧に要する費用を「災害による損失」として計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
義援金	一千円	30,778千円
見舞金	—	931
たな卸資産廃棄損	7,000	—
たな卸資産評価損	28,117	—
震災に伴う返品見込額	100,000	—
固定資産除却損	136,041	—
撤去費用・修繕費	93,674	1,992
計	364,833千円	33,701千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	37,128千円
税効果額調整前	37,128
税効果額	7,118
その他有価証券評価差額金	44,246

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△213
その他の包括利益合計	44,033千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式(注)	678	0	—	678
合計	678	0	—	678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,586	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,579	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式（注）	678	0	—	678
合計	678	0	—	678

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,579	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	332,577	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	6,852,229千円	7,639,089千円
有価証券（に含まれるMMF）	1,022,646	1,023,536
現金及び現金同等物	7,874,875千円	8,662,625千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」、「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、主に、書店で販売する地図・旅行書等の企画・制作及び出版販売を行っております。

「電子事業」は、地図データ・ガイドデータ等、デジタルデータの企画・制作・販売、およびそれらを利用したサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,406,121	4,879,597	15,285,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,108	82,417	92,526
計	10,416,230	4,962,014	15,378,244
セグメント利益	2,053,499	962,249	3,015,749
セグメント資産	15,804,580	6,739,275	22,543,855
その他の項目			
減価償却費	609,006	474,780	1,083,786
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,105	636,529	787,635

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,530,589	5,056,235	15,586,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	143	145,841	145,984
計	10,530,732	5,202,076	15,732,808
セグメント利益	1,472,974	1,060,100	2,533,075
セグメント資産	15,492,388	6,837,425	22,329,814
その他の項目			
減価償却費	637,470	548,890	1,186,361
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,662	468,324	617,987

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,378,244	15,732,808
セグメント間取引消去	△92,526	△145,984
連結財務諸表の売上高	15,285,718	15,586,824

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,015,749	2,533,075
セグメント間取引消去	41,834	34,565
のれんの償却額	△59,407	△44,941
全社費用（注）	△1,308,686	△1,386,456
その他の調整額	4,782	5,514
連結財務諸表の営業利益	1,694,271	1,141,757

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,543,855	22,329,814
全社資産（注）	11,065,539	11,757,417
固定資産の調整額	△50,134	△66,044
その他の調整額	△3,689	△39,623
連結財務諸表の資産合計	33,555,570	33,981,564

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,083,786	1,186,361	47,316	48,747	1,131,103	1,235,108
のれんの償却額	—	—	59,407	44,941	59,407	44,941
持分法適用会社への投資額	—	—	17,600	16,641	17,600	16,641
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	787,635	617,987	69,235	60,052	856,871	678,040

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	地図、雑誌、 ガイドブック等	地図データ、 ガイドデータ等	合計
外部顧客への売上高	10,406,121	4,879,597	15,285,718

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トーハン	2,569,068	出版事業
日本出版販売株式会社	2,353,839	出版事業
日本地図共販株式会社	2,134,286	出版事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	地図、雑誌、 ガイドブック等	地図データ、 ガイドデータ等	合計
外部顧客への売上高	10,530,589	5,056,235	15,586,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トーハン	2,292,781	出版事業
日本出版販売株式会社	2,288,389	出版事業
日本地図共販株式会社	1,922,162	出版事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	出版事業	電子事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	59,407	59,407
当期末残高	—	—	314,588	314,588

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	出版事業	電子事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	44,941	44,941
当期末残高	—	—	269,647	269,647

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,718円62銭	1株当たり純資産額	1,711円86銭
1株当たり当期純利益金額	67円49銭	1株当たり当期純利益金額	48円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,122,317	806,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,122,317	806,868
期中平均株式数(千株)	16,629	16,628

(重要な後発事象)

特記すべき重要な事実はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,863,774	6,337,094
受取手形	98,280	39,010
売掛金	3,886,553	4,555,895
有価証券	1,022,646	1,023,536
商品及び製品	1,871,355	1,860,097
仕掛品	590,575	448,593
原材料及び貯蔵品	8,636	3,397
前渡金	1,500	2,500
前払費用	42,085	54,283
繰延税金資産	514,035	330,569
その他	167,406	174,887
貸倒引当金	△2,390	△6,892
流動資産合計	14,064,458	14,822,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,266,062	6,164,433
減価償却累計額	△3,656,460	△3,687,508
建物（純額）	2,609,601	2,476,924
構築物	113,674	113,124
減価償却累計額	△100,875	△102,200
構築物（純額）	12,798	10,924
機械及び装置	367,154	367,154
減価償却累計額	△339,138	△344,761
機械及び装置（純額）	28,016	22,393
車両運搬具	120,125	116,210
減価償却累計額	△87,827	△78,380
車両運搬具（純額）	32,298	37,830
工具、器具及び備品	847,318	800,066
減価償却累計額	△713,588	△698,455
工具、器具及び備品（純額）	133,730	101,611
土地	6,015,162	5,950,586
有形固定資産合計	8,831,607	8,600,270
無形固定資産		
データベース	5,560,813	5,067,007
ソフトウェア	278,357	265,171
その他	6,986	6,912
無形固定資産合計	5,846,157	5,339,092

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,321,898	1,367,480
関係会社株式	1,127,545	1,127,545
出資金	10	10
関係会社出資金	19,000	19,000
長期貸付金	38,388	5,000
従業員に対する長期貸付金	27,162	24,151
関係会社長期貸付金	130,000	130,000
破産更生債権等	664,798	656,727
長期前払費用	368	159
前払年金費用	—	208,793
長期預金	600,000	600,000
その他	312,922	299,214
貸倒引当金	△735,077	△748,511
投資その他の資産合計	3,507,017	3,689,570
固定資産合計	18,184,781	17,628,932
資産合計	32,249,240	32,451,906
負債の部		
流動負債		
買掛金	907,754	1,076,743
短期借入金	840,000	840,000
未払金	45,833	140,482
未払費用	361,377	480,161
未払法人税等	43,129	46,603
未払消費税等	31,709	7,531
前受金	53,510	59,992
預り金	38,638	51,699
前受収益	315	210
賞与引当金	329,824	310,542
返品調整引当金	807,164	674,661
災害損失引当金	99,200	—
その他	13,604	13,429
流動負債合計	3,572,061	3,702,058
固定負債		
繰延税金負債	635,583	630,148
退職給付引当金	199,554	—
役員退職慰労引当金	113,600	144,900
長期預り保証金	100	—
固定負債合計	948,838	775,048
負債合計	4,520,899	4,477,106

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
資本準備金	10,708,236	10,708,236
資本剰余金合計	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
利益準備金	244,000	244,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	247,788	450,050
利益剰余金合計	7,491,788	7,694,050
自己株式	△524,661	△524,720
株主資本合計	27,579,232	27,781,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,108	193,363
評価・換算差額等合計	149,108	193,363
純資産合計	27,728,341	27,974,799
負債純資産合計	32,249,240	32,451,906

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,000,721	13,838,808
売上原価		
製品期首たな卸高	1,819,113	1,871,355
当期製品製造原価	8,836,720	9,460,709
合計	10,655,833	11,332,065
他勘定振替高	114,426	77,994
製品期末たな卸高	1,871,355	1,860,097
製品売上原価	8,670,050	9,393,973
売上総利益	5,330,670	4,444,835
返品調整引当金戻入額	729,897	807,164
返品調整引当金繰入額	707,164	674,661
返品調整引当金繰入差額	△22,733	△132,503
差引売上総利益	5,353,403	4,577,338
販売費及び一般管理費	3,801,858	3,799,243
営業利益	1,551,545	778,095
営業外収益		
受取利息	10,996	9,944
受取配当金	24,585	24,353
受取賃貸料	50,229	52,721
保険配当金	4,028	3,920
投資有価証券割当益	12,720	—
その他	13,159	18,102
営業外収益合計	115,721	109,042
営業外費用		
支払利息	12,587	12,446
貸貸収入原価	40,647	47,680
貸倒引当金繰入額	—	18,810
その他	1,155	358
営業外費用合計	54,390	79,295
経常利益	1,612,876	807,841
特別利益		
固定資産売却益	—	21
貸倒引当金戻入額	13,369	—
特別利益合計	13,369	21
特別損失		
固定資産売却損	1,359	23,367
固定資産除却損	14,110	9,297
投資有価証券評価損	222,079	—
関係会社株式評価損	899,999	—
会員権評価損	11,850	—
災害による損失	364,833	33,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,916	—
特別損失合計	1,516,148	66,366
税引前当期純利益	110,097	741,495
法人税、住民税及び事業税	18,801	21,512
法人税等調整額	△26,129	185,141
法人税等合計	△7,328	206,653
当期純利益	117,425	534,842

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,903,870	9,903,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
資本剰余金合計		
当期首残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	244,000	244,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	244,000	244,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,000,000	7,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	462,948	247,788
当期変動額		
剰余金の配当	△332,586	△332,579
当期純利益	117,425	534,842
当期変動額合計	△215,160	202,262
当期末残高	247,788	450,050
利益剰余金合計		
当期首残高	7,706,948	7,491,788
当期変動額		
剰余金の配当	△332,586	△332,579
当期純利益	117,425	534,842
当期変動額合計	△215,160	202,262
当期末残高	7,491,788	7,694,050

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△524,465	△524,661
当期変動額		
自己株式の取得	△196	△59
当期変動額合計	△196	△59
当期末残高	△524,661	△524,720
株主資本合計		
当期首残高	27,794,589	27,579,232
当期変動額		
剰余金の配当	△332,586	△332,579
当期純利益	117,425	534,842
自己株式の取得	△196	△59
当期変動額合計	△215,357	202,203
当期末残高	27,579,232	27,781,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	121,518	149,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,589	44,255
当期変動額合計	27,589	44,255
当期末残高	149,108	193,363
評価・換算差額等合計		
当期首残高	121,518	149,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,589	44,255
当期変動額合計	27,589	44,255
当期末残高	149,108	193,363
純資産合計		
当期首残高	27,916,108	27,728,341
当期変動額		
剰余金の配当	△332,586	△332,579
当期純利益	117,425	534,842
自己株式の取得	△196	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,589	44,255
当期変動額合計	△187,767	246,458
当期末残高	27,728,341	27,974,799

(4) 注記事項

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,667円47銭	1株当たり純資産額	1,682円30銭
1株当たり当期純利益金額	7円6銭	1株当たり当期純利益金額	32円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	117,425	534,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,425	534,842
期中平均株式数(千株)	16,629	16,628

(重要な後発事象)

特記すべき重要な事実はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。